２）開札日時及び場所
イ）開札日時　平成22年３月９日（火）９時15分
ロ）開札場所　国土地理院入札室
4　その他
⑴　手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店：日本銀行筑波東代理店（常陽銀行研究学園都市支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：国土地理院）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保険証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法
①　予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ
⑻　上記３⑶に該当する者は、現に上記２⑴②に掲げる指名競争参加資格の認定を受けていない場合であっても、上記３⑷により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuo KOMAKI, Director-General of Geographical Survey Institute
⑵　Subject matter of the contract: Operation to make 5m-mesh elevation data of Chubu District by aviation laser scanner surveying
⑶　Time limit to express interests by electronic bidding system: 16:00, 8 February 2010 (by paper on site at 16:00, 8 February 2010)
⑷　Bid Opening: 9:15, 9 March 2010
⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 16:00, 8 March 2010 (Time limit for paper submission on the spot is same as electronic bidding system)
⑹　Contact point for tender documentation: Contract Section, Supply Division, General Affairs Department, Geographical Survey Institute, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kitasato-1, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―0811 Japan, TEL 029―864―4361

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成22年1月27日
国立大学法人北見工業大学
契約担当役　石川　　護

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量
情報処理センター電子計算機システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期
平成22年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
１．3,000人のユーザ数に対応すること。２．教育・研究用に220台程度の端末、情報処理センターのシステム運用管理用20台程度の計算機を備えること。３．研究利用において科学技術計算に対応するため、最新かつ高速で、十分な主記憶ならびに外部記憶装置を実装すること。４．教育利用において、１室最大100人の同時使用ならびに３室合計220人の使用に対応すること。５．教育利用、研究利用、事務利用、一般利用、運用管理において使用されるアプリケーション、プログラミング言語、ライブラリ、周辺機器を実装すること。６.ネットワーク利用に対応すること。７．効率的な運用管理のためのリソース管理機能を実装すること。８．運用管理および認証の一元化に対応すること。９．十分な保守体制をとること。10．管理業務のペーパーレス化に対応すること。11．プリンタの給紙管理に対応すること。12．十分なセキュリティ対策をとること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成22年３月１日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒090―8507 北見市公園町165 国立大学法人北見工業大学財務課係長（契約担当）　水野　　仁　電話0157―26―9128
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成22年１月27日から平成22年３月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成22年２月２日14時00分
⑵　開催場所　総合研究棟２階多目的講義室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured: 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent: Computer System For Information Processing Center 1 Set
⑶　Type of the procurement: Rent
⑷　Basic requirements of the procurement: 1. Must allow for 3,000 users. 2. Must have about 220 sets of terminals for educational and research use, about 20 sets of computers for the system management of the information processing center. 3. Must be the latest product having a fast computing ability with enough RAM and hard disk for the large-scale scientific computation in research use. 4. Must allow for simultaneous use by 100 users in a room for the educational use, and a total of three rooms must be capable for 220 users. 5. Must have application software, programming languages, libraries and peripheral units for education, research, office, general use and for the system management. 6. Must be capable to use on network. 7. Must have resource management facilities for efficient system management. 8. Must allow for integrated system management. 9. Must be well supported by maintenance service. 10. Must allow for paperless system. 11. Must be able to control providing papers for printers. 12. Must have a good security system.
⑸　Time limit for the submission of the requested material: 5:00 PM 1, March, 2010
⑹　Contact point for the notice: Hitoshi Mizuno, Contract Section, Finance Division, National University Corporation Kitami Institute of Technology, 165 koen-cho Kitami-shi 090―8507 Japan, TEL 0157―26―9128